

経営者必見！

推進する

# 攻めのITで企業の業務効率化を「オープンソース」

商談は百戦錬磨でもパソコン業務は全く…、という経営者は少なくない。

案外、目を背けているところに経営のヒビはあるものだ。IT用語は難解かもしれない。しかしコンサルを交えてこれらに向き合い、劇的な収支改善&業務効率化を果たした企業がある。「自社は蚊帳の外」と、目を反らしてはならない。

## 暗中模索に光明差す

新潟市内に本社を置くある企業の話だ。従業員は30〜40名。本社のほか、複数の事業所を持つ。  
14年、同社の社長は、自社の販売管理システムの運用に頭を抱えていた。  
00年代初め、同社は大手ベンダー（IT製品販売者）に依頼し、自社の販売管理システムを構築した。構築に要した時間は2年以上。その投資額は数千万円。  
「大枚をはたいて構築したはいが、その後の維持費も半端じゃない。年間の保守料と消耗品交換で数百万。不具合があった時にシステムの見直しを頼めばまた数十万、数百万とかかっています。」  
これだけ投資しているのだから、このシステムは当社独自の

もの。当社が自由に使える権利があると思っていました」

ある時、それは誤解だと知った。システム自体はベンダーがメーカーから仕入れた既製品であり、ベンダーはそれを同社仕様に合わせた。つまり同社がいくら投資したところで、システムの「権利者」には成り得ない。あくまで「利用者」だ。  
「システムを利用するパソコンが一定数を超えた場合、新たに権利料を支払う必要があるということでした」（同社役員）  
ベンダーに悪意があるわけではない。運用コストにしろシステム構築の契約内容にしろ、一般的な例だ。  
その証拠に、同社がベンダーに見積もりを取った際も、

やはり高額な投資が必要とされた。構築の期間も長期だった。同社がその見積もりを取ったのが14年。同社の販売管理システムは00年代初めの導入から10数年が経ち、不具合が頻発。システム再構築の時期が訪れていた。再構築の課題は当然、可能な限りの初期投資削減と、維持管理費の低減。

同社社長が話す。  
「他社の社長からも情報を得ようとしたのですが、当社と同様の理由で困っていました。やはり社長には、コンピュータシステム管理の低減。」  
同社社長が話す。  
「他社の社長からも情報を得ようとしたのですが、当社と同様の理由で困っていました。やはり社長には、コンピュータシステム管理の低減。」

## 見える化との相乗効果

では「オープンソース」の「ERP」とは何なのか？  
「ERP」とはEnterprise Resource Planningの略称。直訳すれば、「企業資源計画」。その肝は、「企業資源」＝顧客データ

「仕入れて、売って、請求書を出して、入金を確認する。これら一般業務のシステム構築に悩んでいる経営者やシステム担当者にとって、役立つ技術だと思えます」（同前）

タや販売データなどを有効活用することにある。  
前出社のERP導入に当たり、それを支援したベンダー・エヌサイト新潟事業部（本社／神奈川県横浜市）が話す。

「販売は販売、会計であれば会計と、社内業務ごとに、使用するパソコンソフトが分けられている企業は珍しくありません。ERPはそれらのソフトを一つに統合したものです」  
業務ごとにソフトがあるというところは、それだけ業務が煩雑化していることでもある。そこに、全業務がまとまった1つのソフト（ERP）を導入すると

ば一般企業が自社製品の設計図を（例え有料であれ）公開することはしないだろう。オープンソースはそれを行い、開発者の知名度向上等に繋げている。

エヌサイトはオープンソースERPをベースに、前出社の業務形態に合わせた販売管理システムを構築。ベースがあるため、システムをゼロからつくり上げる必要がなく、構築期間も短期となった。

## ITの可能性をつかみとれ

ERP自体は以前から存在し、既に活用している企業は多い。ただ前出社のように、「オープンソース」のERPを用いる企業はまだ珍しい。  
オープンソースとは、システム開発のためのデータが無料公開されていることを指す。

前出社が導入したオープンソースERPの名はiDempiere（アイデンピエレ／開発元・独）。同ERPは運用システムをネット通販大手の米アマゾン・ドット・コムクラウドサーバー（データセンター）内に置く。導入企業のパソコンから同サーバーにアクセスすれば、システムを使用できる。従って、個々のパソコンに同システムを組み込まなくてよい。この点も低コストの所以だ。



iDempiereは消費増税や軽減税率にも対応済み

また、企業が使用する業務データも同サーバー内に置かれる。前出社は自社データを自前

「サーバーの維持管理費も高額でした。それに企業の心臓とも言えるデータを、常に自社で抱えていなければならないリスクもあったわけです」（前出社社長）  
アマゾンは日本国内はもとより、世界中に11カ所のサーバー設置拠点を持ち、緊急時のリスク分散が図られている。前出社はグローバル企業のクラウドサーバーと連動したERPを用いることで、サーバーの維持管理費低減とセキュリティ向上を実現した。

【問い合わせ先】  
**株式会社エヌサイト新潟事業部**  
 住所 新潟市中央区東大通 1-7-10  
 新潟セントラルビル2階  
 TEL 025-240-0002  
 FAX 025-240-0004  
<http://www.nsynt.co.jp>

エヌサイト新潟事業部はオープンソースERP・iDempiereの企業導入を推進しており、来春以降、事業を本格化させる。現時点でも導入の相談は受け付けており、問い合わせ先は文末参照。同社は企業の業務形態や要望に合わせて、iDempiereをカスタマイズする。  
オープンソースERPの対象は全企業と言える。IT関連の話題には及び腰な経営者も、本稿を機会に、一歩踏み込んでみてどうか。収支改善、コスト削減に行き詰まりを感じている経営者には救いの一手になるかもしれない。